

博士論文審査の結果報告

学位申請者氏名： Pandeya Ganesh Prasad
論文タイトル： Vitalizing Local Government Performance in Nepal: Citizen Participation, Socioeconomic Development, and Social Mobilization
(ネパール地方政府の業績向上—市民参加、社会経済の発展、社会的動員)
論文提出日： 2019 年 9 月 6 日 (金)
論文発表会開催日： 2020 年 1 月 24 日 (金)
審査委員会開催日： 2020 年 1 月 24 日 (金)
論文最終版提出日： 2020 年 10 月 7 日 (水)
学位名： Ph.D. in Public Policy

審査委員 (主査)： 園部 哲史 (元本学教授、アジア開発銀行研究所所長)
審査委員： 大山 達雄 (本学客員教授)
審査委員： 高田 寛文 (本学教授)
審査委員： MUNRO Alistair (本学教授、博士課程委員会委員長代理)
審査委員： 田中 秀明 (明治大学大学院教授)

I. 論文要旨

本論文はネパールにおける地方政府の活性化、業績向上を図るために市民参画活動、社会経済的発展、社会流動性といった3つの要因が及ぼす影響を中心に、インタビュー、サーベイ調査等に基づくデータと公表データを用いて、各種の定量的、定性的、さらに統計的手法を適用することによって実証的データ分析を試みたものである。

本研究の背景には、現代のネパール国においては地方政府が一般市民への直接的な財政サービスの提供を行う行政機関であるにもかかわらず、サービスの質の劣悪さ、市民対応のまずさ、腐敗の存在といった多くの解決すべき現実的課題を抱えているという現状がある。これを踏まえて本研究では、地方政府の意思決定、政策決定にあたっての透明性の確保、市民参加の実現、予算の決定および執行のための合意形成が、どのような社会経済的、あるいは文化的な影響、効果をもたらすかについて仮説を立て、その検証と実証を試みている。とりわけ、i) 市民参加がネパールの地方政府の政策策定、透明性の向上にどのように貢献し得るか、ii) 社会経済の発展、社会流動性の向上は同様に地方政府の業績向上にどのように貢献し得るかという二つの問いを中心に実証分析を展開する。

論文は以下のように構成されている。第1章は、研究の背景と課題を説明し、使用する方法論とデータの特徴を述べる。地方行政への市民参加に関する既存の研究では、市民参加の実現にとって、組織の設計、社会、経済的発展、市民文化、社会流動性がそれぞれ重要かつ必要であるとされているので、本研究もこれらの検討から出発することと、定性的、定量的の両方法論を用いることが述べられる。

第2章では、ネパールの地方政府の組織改革の歴史的経緯を、市民、行政機関などのプレイヤーそれぞれの視点から、組織構成、システム、実施に着目しつつ説明する。次いで、ネパールの社会・経済の構造、発展過程、人口構成等について特性を説明し、最後に市民参加活動の歴史的経緯について述べる。

第3章では、既存の文献とネパールの社会経済的な特徴に基づいて、地方政府の意思決定に際して、市民参加はシステムの強化をもたらし、政策策定の有効性の向上に貢献するという仮説を検証する。定性的なデータを検討し、この仮説が概ね妥当だと言つてよいという結果を得たうえで、市民参加が予期せぬ効果をもたらす可能性があることも指摘する。

第4章では、おもに定性的なデータを用いて、市民参加が透明性の確保、対応の迅速化、腐敗防止にとっても有効であることを示唆する。さらに、場合によっては市民参加が権力構造の歪み、ギャップによって名目的なものとなり、新たな腐敗構造をもたらすことがあることも述べられる。

第5章では、ネパールの3915市町村の定量的なデータを分析して、市民参加活動が地方政府の業績を向上させたことについて、既存の研究よりもはっきりした証拠を提示することを試みる。具体的には、社会経済発展、市民文化振興、社会安定化政策といった要因が地方政府の業績向上にとって有用かつ有効であるかを、ロジット・モデルの推計を通じて検討する。社会経済的要因として、市町村の規模（人口、面積）、女性の教育水準、貧困といった要因を表す変数が用いられる。第6章は全体の議論をまとめ、結論を述べている。

本論文の第3章から第5章にかけての研究結果は、学術誌向けの論文としてまとめられ、下記の学術誌に採択され既に刊行されている。

[1] Ganesh Prasad Pandeya and Tatsuo Oyama, "The question of equal representation of citizens in the legislature of Nepal: rhetoric and reality", *Asian Journal of Political Science*, 2019, Vol. 27, No. 1, 45–69, <https://doi.org/10.1080/02185377.2019.1570471>

[2] Pandeya, G.P. and Oyama, T., 2019. "Revitalizing Local Government Performance Management: Further Dissecting the Role of Socioeconomic Status and Social Mobilization Policy", *Local Government Studies*, ISSN: 0300-3930 (print) 1743-9388, <https://doi.org/10.1080/03003930.2019.1585817>

また、本研究の成果は、Blog Writing of London School of Economicsにおいても、Article: Pandeya, G.P. and Oyama, T., "Long Read: How equal is Nepal's parliament?"として、掲載されている。

II. 審査報告

本論文の最終報告に引き続き、2020年1月24日（金）15時から審査委員会が開催された。審査委員は、園部哲史教授（主査）、大山達雄教授、高田寛文教授、田中秀明教授（明治大学）、Alistair Munro 教授の5名である。本論文は、各種データを用いて、市民参加と地方政府の意思決定、予算執行の関係、市民参加と透明性確保、行政の対応迅速化や腐敗防止との関係、さらに社会経済発展や市民文化振興と地方政府の業績向上の間の関係を、定性的および定量的に綿密に検討した労作である。この点で、審査委員の意見は一致した。しかし、下記の問題も指摘されたので、審査委員会は論文の修正を要求した。

1. 研究の核となる問題を第1章でより明確にしたうえで、それに続く章の構成を練り直し、重複を減らす必要がある。
2. 図表や用語等の相互の整合性を高め、モデルの推計結果とその説明の対応をより明確にするなど、工夫を加えてより読みやすい論文にする必要がある。
3. サーベイ調査に伴うサンプリングの偏りや、重回帰モデル分析における多重共線性や変数の欠落等の計量経済学的な問題を検討する必要がある。
4. 地方行政と市民参加に関する当研究の成果は、中央政府による政策策定の在り方にいかに影響されるのかについて記述や、社会流動性と市民参加との関係についての記述が不十分である。

審査委員会は、学位申請者がこれらの要求に真摯に対応し、論文を適切に修正して再提出すれば、（1）各審査委員が再審査を行って論文を再評価し、必要があれば再び学位申請者に対してさらなる修正を求めて良いこと、（2）再評価の結果、審査委員の過半数が合格と判断すれば委員会として合格を認めること、（3）再審査に遅滞が生じないように博士課程員会が申し合わせた基準に沿って、主査は審査委員に再審査を督促できることを確認した。

III. 最終提出論文確認結果

審査委員は再提出された論文を丁寧に検討し、委員によってはさらに追加的な加筆修正を要求して再度論文を改訂させた。その結果、最終的に全審査委員が、本論文の合格を認めるに至った。主査はそのことを確認済みである。

IV. 最終審査結果

以上により審査委員会は、本論文が本学の Ph.D. in Public Policy の学位に値する博士論文であるとの結論に達した。